

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第5期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045(548)5929

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045(548)5957

【事務連絡者氏名】 上席執行役員経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	170,116	190,957	256,681	321,954	335,886
経常利益 (百万円)	7,274	7,069	10,395	13,467	13,861
当期純利益 (百万円)	3,915	4,169	5,911	7,920	7,899
包括利益 (百万円)	-	-	5,903	7,943	7,926
純資産額 (百万円)	42,809	45,997	60,605	67,277	73,573
総資産額 (百万円)	79,682	79,679	121,361	140,915	149,734
1株当たり純資産額 (円)	2,149.66	2,309.76	2,384.22	2,646.73	2,892.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.60	209.39	260.79	311.59	310.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	57.7	49.9	47.7	49.1
自己資本利益率 (%)	9.5	9.4	11.1	12.4	11.2
株価収益率 (倍)	4.5	7.9	6.7	8.4	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,327	4,745	8,140	21,645	10,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,615	3,001	4,097	4,916	6,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	277	2,297	3,959	4,553	4,240
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,707	10,153	12,461	24,637	24,217
従業員数 (人)	2,558	2,794	4,418	4,621	5,418
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔2,707〕	〔2,818〕	〔4,002〕	〔4,646〕	〔5,031〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	104,388	130,897	174,825	221,124	226,592
経常利益 (百万円)	972	1,882	3,022	3,730	4,515
当期純利益 (百万円)	564	1,501	3,408	3,049	3,992
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	19,922,156	19,922,156	25,472,485	25,472,485	25,472,485
純資産額 (百万円)	40,169	40,674	52,787	54,564	56,957
総資産額 (百万円)	61,656	61,156	97,898	114,452	121,094
1株当たり純資産額 (円)	2,017.07	2,042.46	2,076.65	2,146.62	2,239.02
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	58.00	60.00	60.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(33.00)	(25.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.35	75.39	150.38	119.96	157.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	66.5	53.9	47.7	47.0
自己資本利益率 (%)	1.4	3.7	7.3	5.7	7.2
株価収益率 (倍)	31.1	22.0	11.7	21.7	21.9
配当性向 (%)	176.4	66.3	38.6	50.0	38.2
従業員数 (人)	16	24	119	161	184
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔2〕	〔7〕	〔14〕	〔12〕	〔13〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。
4 平成23年3月期の1株当たり配当額58.00円には、合併記念配当8.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーとセガミメディクス株式会社が、共同して株式移転の方法により完全親会社として設立いたしました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成20年4月	株式会社セイジョー（現連結子会社）及びセガミメディクス株式会社（現連結子会社）が株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成21年4月	セガミメディクス株式会社が、完全子会社である株式会社國廣薬品を吸収合併。
平成21年8月	株式会社セイジョーが、イービストレード株式会社、DIXI CO., LTD. との間で、ロシアに合弁会社「SEIJO FAR EAST LTD.」を設立。
平成21年10月	株式会社セイジョーが、介護事業の強化に向けて、タカラビルメン株式会社の子会社タカラケア株式会社（現連結子会社 株式会社ファインケア）の全株式と、タカラビルメン株式会社の保有する介護関連施設を取得。
平成22年9月	株式会社セイジョーが、首都圏に24店舗を展開する株式会社いわいのドラッグ・調剤事業を譲受。
平成22年10月	株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により、株式会社ジップドラッグ（現連結子会社）、株式会社ライフオート（現連結子会社）を子会社化し、株式会社ココカラファインへ商号変更。本社を横浜市港北区へ移転。
平成23年1月	医薬品、化粧品等の研究開発、製造を行うSOファーマ株式会社の株式を取得し子会社化。
平成23年8月	北海道旭川市で調剤薬局を運営する有限会社メディカルインデックスの全株式を取得し子会社化。
平成23年10月	北海道でドラッグストア・調剤をチェーン展開している株式会社スズラン薬局（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成23年12月	既存介護事業の拡充及び調剤事業とのシナジーの高い訪問看護事業の拡大を図るため、東京都府中市を中心にデイサービス及び訪問看護事業を運営する有限会社リハワークスの全株式を取得し子会社化。
平成24年2月	グループ内の介護事業を株式会社ファインケアに集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョーの子会社であるタカラケア株式会社を、現物分配により当社の子会社とし、株式会社ファインケアへ商号変更。
平成24年3月	中国上海市にヘルス&ビューティケア商品の小売及び卸売を目的とした当社100%出資現地法人「可開嘉来（上海）商貿有限公司」を設立。
平成24年4月	グループ内の介護事業を株式会社ファインケアに集約し、事業の推進強化を行うため、株式会社セイジョーで運営している介護事業について、株式会社ファインケアに吸収分割を実施。株式会社ファインケアを存続会社として、当社の子会社であり介護事業を運営している有限会社リハワークスとその子会社である株式会社元気を吸収合併。
平成24年9月	株式会社セイジョーが、東京都、埼玉県に13店舗を展開する株式会社ABCドラッグのドラッグ・調剤事業を譲受。
平成24年11月	新潟県を中心とする甲信越、東北エリアにてドラッグストア・調剤をチェーン展開している株式会社コダマ（現連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成25年4月	グループ内のドラッグ・調剤事業に関する営業機能を集約するため株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社を合併し、存続会社であるセガミメディクス株式会社を株式会社ココカラファインヘルスケアへ商号変更。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当連結会計年度においては、平成24年11月1日付にて株式会社コダマの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、平成25年2月20日付にて、インターネット通販事業を運営する株式会社ココカラファインOECを設立いたしました。

当社の子会社である株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフォート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社は、平成25年4月1付にて合併し、存続会社であるセガミメディクス株式会社の商号を株式会社ココカラファインヘルスケアへ変更いたしました。また、当社の子会社であるSOFARMA株式会社は、平成25年4月1日付にて株式会社ココカラファインネクストへ商号を変更いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグ・調剤事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売

主要会社：株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフォート、株式会社スズラン薬局、株式会社コダマ

（卸売事業）

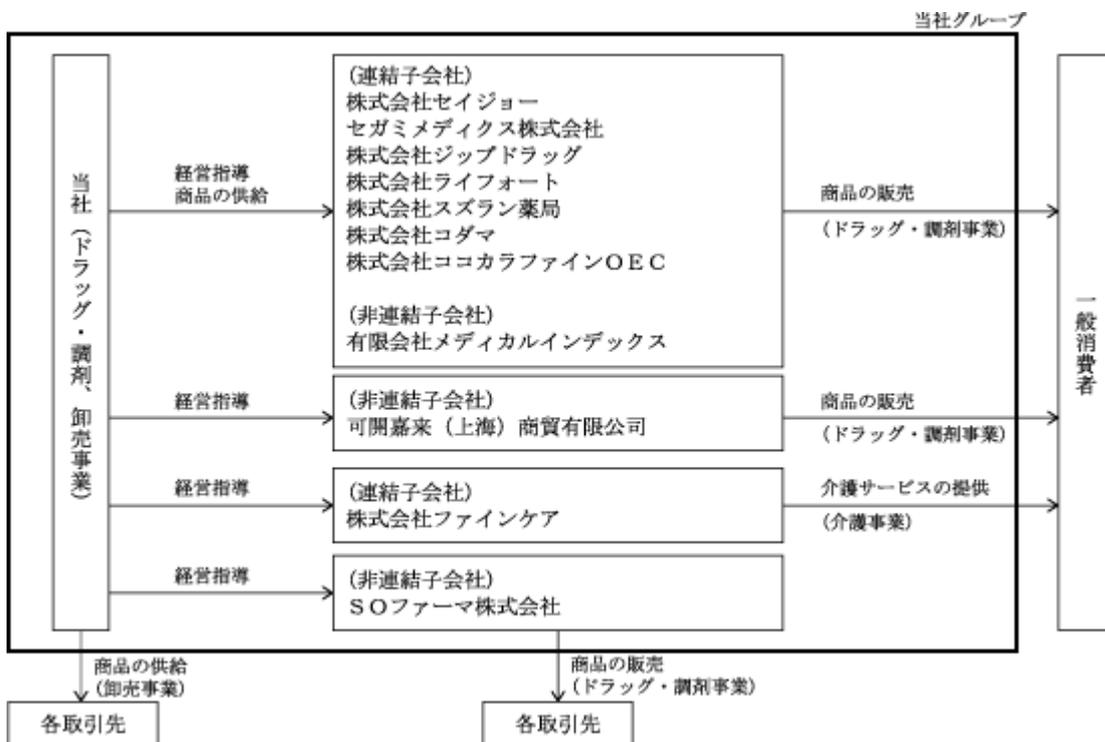
主要業務：医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給等

主要会社：当社

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社ファインケア



(主要取扱商品)

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品及び調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア等
日用雑貨	台所用品・洗剤・芳香消臭・防虫防湿・殺虫剤
その他商品	避妊用品・介護用品・ベビー用品・生理用品・オーラル用品・健康食品・食品等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社)							
株式会社セイジョー (注)2,3	横浜市港北区	95	ドラッグ・ 調剤事業	100.0	有	有	当社仕入商品の販売
セガミメディクス株式会社 (注)2,3	大阪市中央区	95	ドラッグ・ 調剤事業	100.0	有	有	当社仕入商品の販売
株式会社ジップドラッグ (注)2,3	名古屋市西区	100	ドラッグ・ 調剤事業	100.0	無	有	当社仕入商品の販売
株式会社ライフオート (注)2,3	神戸市中央区	100	ドラッグ・ 調剤事業	100.0	無	有	当社仕入商品の販売
株式会社ファインケア	埼玉県さいたま市	10	介護事業	100.0	無	有	-
株式会社スズラン薬局	北海道小樽市	50	ドラッグ・ 調剤事業	100.0	無	有	当社仕入商品の販売
株式会社コダマ	新潟県新潟市	90	ドラッグ・ 調剤事業	100.0	無	有	当社仕入商品の販売
株式会社ココカラファインOEC	横浜市港北区	95	ドラッグ・ 調剤事業	100.0	無	有	-

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)セイジョー	セガミメディクス(株)	(株)ジップドラッグ	(株)ライフオート
売上高 (百万円)	85,319	101,428	60,165	40,516
経常利益 (百万円)	3,788	4,154	2,465	1,332
当期純利益 (百万円)	1,948	2,497	1,424	694
純資産額 (百万円)	23,706	28,687	8,776	7,208
総資産額 (百万円)	37,038	45,298	23,304	15,473

4 平成25年4月1日付で、当社の子会社である株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社を合併により統合し、存続会社であるセガミメディクス株式会社の商号を株式会社ココカラファインヘルスケアへ変更しております。これに伴い、株式会社ココカラファインヘルスケアの住所を横浜市港北区へ移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドラッグ・調剤事業	5,095	(4,845)
卸売事業	7	(-)
介護事業	167	(178)
その他	149	(8)
合計	5,418	(5,031)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が797名、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)が385名増加しております。主な理由は、平成24年11月1日に株式会社コダマを子会社化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
184(13)	43.1	1.9	6,720

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が23名増加しております。主な理由は、各子会社で行っていた業務の一部を、業務効率化のため当社へ移管したこと等によるものであります。

セグメントの名称	従業員数(人)	
ドラッグ・調剤事業	28	(5)
卸売事業	7	(-)
介護事業	-	(-)
その他	149	(8)
合計	184	(13)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておられません。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、新政権による経済対策等に対する期待感から一部に明るさを取り戻しているものの、依然として厳しい国内の雇用情勢、引き続き懸念される欧州の債務危機や新興国経済の景気減速等を受け、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期売上高5,000億円、経常利益200億円」の達成に向けて、事業の質的強化や効率的な事業運営、変化にスピードをもって対応できる体制づくりを目的とし、平成25年4月1日付の販売子会社6社の統合を推進してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ドラッグ・調剤事業

(概要)

「おもてなしNo.1になる」ことをコーポレートスローガンとした販売促進や店舗運営における諸施策の展開により、既存店売上高は堅調に推移し、また、株式会社コダマの子会社化や株式会社A B Cドラッグの事業譲受、引き続き好調な調剤事業の実績が寄与したことにより、売上高は299,994百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は10,209百万円（同3.8%増）となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に80店舗を出店（株式会社A B Cドラッグからの譲受店舗12店舗を含む）、33店舗の退店を行い、また株式会社コダマを子会社化したことにより同社の84店舗を加えた結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、下記のとおり1,261店舗となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	2	292	30	-	-	-	-	324	(60)
	出店	-	31	1	-	-	-	-	32	(2)
	退店	1	10	-	-	-	-	-	11	(4)
	期末	1	313	31	-	-	-	-	345	(58)
セガミメディクス株式会社	期首	-	67	11	134	56	22	91	381	(68)
	出店	-	3	-	11	2	-	5	21	(2)
	退店	-	1	-	2	2	1	1	7	(-)
	期末	-	69	11	143	56	21	95	395	(70)
株式会社ジップドラッグ	期首	-	-	176	53	-	-	-	229	(53)
	出店	-	-	13	6	-	-	-	19	(3)
	退店	-	-	7	1	-	-	-	8	(1)
	期末	-	-	182	58	-	-	-	240	(55)
株式会社ライフォート	期首	-	-	-	158	16	-	-	174	(21)
	出店	-	-	-	2	1	-	-	3	(-)
	退店	-	-	-	3	-	-	-	3	(3)
	期末	-	-	-	157	17	-	-	174	(18)

		北海道 ・東北	関東・ 甲信越	東海・ 北陸	関西	中国	四国	九州・ 沖縄	全国計	(内調剤 取扱)
株式会社 スズラン 薬局	期首	22	-	-	-	-	-	-	22	(15)
	出店	4	-	-	-	-	-	-	4	(-)
	退店	2	-	-	-	-	-	-	2	(1)
	期末	24	-	-	-	-	-	-	24	(14)
株式会社 コダマ	期首	5	79	-	-	-	-	-	84	(6)
	出店	1	-	-	-	-	-	-	1	(-)
	退店	-	2	-	-	-	-	-	2	(-)
	期末	6	77	-	-	-	-	-	83	(6)
当社グ ループ計	期首	29	438	217	345	72	22	91	1,214	(223)
	出店	5	34	14	19	3	-	5	80	(7)
	退店	3	13	7	6	2	1	1	33	(9)
	期末	31	459	224	358	73	21	95	1,261	(221)

(注) 1. (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。
2. 株式会社コダマの期首店舗数は、平成24年11月1日現在の店舗数を記載しております。

(商品販売状況)

医薬品につきましては、風邪薬をはじめとする一般用医薬品(大衆薬)の不振を好調な調剤事業によりカバーし、売上高は92,979百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。化粧品につきましては、中価格帯商品やライトカウンセリングによる付加価値型商品の販売が寄与し売上高は89,812百万円(同4.8%増)となりました。健康食品、衛生品、日用雑貨、食品につきましては、全般的に底堅く推移し、売上高はそれぞれ9,940百万円(同4.4%増)、37,309百万円(同8.6%増)、42,334百万円(同6.4%増)、27,616百万円(同8.3%増)となりました。

卸売事業

既存取引先の扱い品目拡大や新規取引先が増加したものの、主要卸売先でありました株式会社コダマの子会社化に伴い、売上高は34,157百万円(前連結会計年度比9.9%減)、営業利益は295百万円(同30.7%減)となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。新規施設の開設等により売上高は1,734百万円(前連結会計年度比35.3%増)となりましたが、サービス付き高齢者専用住宅「あおぞら」の開設を含む営業強化のための先行投資等により営業損失は前年同期比29百万円増の148百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高335,886百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益8,601百万円(同0.3%増)、経常利益13,861百万円(同2.9%増)、当期純利益7,899百万円(同0.3%減)となりました。

当社グループにおける商品分類別実績につきましては、2「仕入及び販売の状況」(3)セグメント別及び商品区分別売上状況に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、24,217百万円(前連結会計年度比419百万円の減少)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 10,012百万円(前連結会計年度比11,632百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が13,279百万円に対して、主な増加要因として売上債権の減少額1,716百万円、非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上3,741百万円があったものの、減少要因として、仕入債務の減少額2,146百万円、たな卸資産の増加2,598百万円、法人税等の支払額5,350百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は6,222百万円(前連結会計年度比1,306百万円の増加)となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出4,436百万円、無形固定資産の取得による支出441百万円、敷金の差入による支出746百万円、差入保証金の差入による支出991百万円、事業譲受による支出420百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は 4,240百万円(前連結会計年度比312百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の増加額400百万円、長期借入金の返済による支出2,216百万円、社債の償還による支出400百万円、配当金の支払額1,652百万円があったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度のセグメント別及び商品区分別仕入状況・地域別販売実績・セグメント別及び商品区分別売上状況・単位当たりの売上状況を示すと次のとおりであります。

(1) セグメント別及び商品区分別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成24年3月期 (百万円)	当連結会計年度 平成25年3月期 (百万円)	前期比 (%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	54,562	57,518	105.4
	化粧品	63,476	66,729	105.1
	健康食品	6,292	6,644	105.6
	衛生品	25,687	27,797	108.2
	日用雑貨	32,613	34,725	106.5
	食品	23,195	24,444	105.4
	小 計	205,827	217,859	105.8
卸売事業		37,380	34,190	91.5
介護事業		1,195	1,381	115.6
	合 計	244,403	253,431	103.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取り扱い品目の変化に対応するため、商品区分を見直しております。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(百万円)	前期比(%)
北海道	25	5,007	190.6
宮城県	2	148	-
福島県	3	280	-
茨城県	3	280	83.8
栃木県	6	1,006	99.8
群馬県	1	213	107.4
埼玉県	54	11,984	110.9
千葉県	20	6,100	95.6
東京都	236	63,424	104.9
神奈川県	58	16,333	100.9
新潟県	77	6,904	-
福井県	1	34	-
山梨県	2	370	95.4
長野県	3	473	120.0
岐阜県	21	4,859	95.3
静岡県	39	9,676	104.3
愛知県	106	27,167	100.6
三重県	57	13,791	107.3
滋賀県	10	2,063	103.9
京都府	35	8,089	101.7
大阪府	151	41,039	101.8
兵庫県	99	24,354	101.3
奈良県	37	10,410	99.3
和歌山県	26	5,982	118.5
鳥取県	14	3,848	96.2
島根県	3	583	96.4
岡山県	12	2,343	101.8
広島県	21	5,620	103.0
山口県	23	3,298	97.3
徳島県	7	1,214	90.0
香川県	7	1,317	89.9
愛媛県	4	985	99.0
高知県	3	809	100.4
福岡県	58	11,455	103.9
佐賀県	2	303	96.5
長崎県	18	5,109	97.5
熊本県	7	1,390	96.0
大分県	5	1,019	97.1
沖縄県	5	697	112.4
卸売事業	-	34,157	90.1
介護事業	-	1,734	135.3
合計	1,261	335,886	104.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) セグメント別及び商品区分別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメント別及び商品区分別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 平成24年3月期 (百万円)	当連結会計年度 平成25年3月期 (百万円)	前期比(%)
ドラッグ・調剤事業	医薬品	87,867	92,979	105.8
	うち調剤	36,386	39,671	109.0
	化粧品	85,743	89,812	104.8
	健康食品	9,521	9,940	104.4
	衛生品	34,344	37,309	108.6
	日用雑貨	39,772	42,334	106.4
	食品	25,504	27,616	108.3
	小計	282,755	299,994	106.1
卸売事業		37,917	34,157	90.1
介護事業		1,281	1,734	135.3
	合計	321,954	335,886	104.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取り扱い品目の変化に対応するため、商品区分を見直しております。

(4) 単位当たりの売上状況

項目	実績	前期比(%)	
1㎡当たり売上高	売上高(注3)	299,652百万円	106.0
	売り場面積(平均)	466,452㎡	109.6
	1㎡当たり売上高	642千円	96.7
1人当たり売上高	連結売上高	335,886百万円	104.3
	従業員数(平均)	9,700人	109.8
	1人当たり売上高	34,627千円	94.9

- (注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 店舗営業を行っておりますドラッグ・調剤事業の売上高であり、インターネット通販事業の売上高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

また、ドラッグストア業界は成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で従来の同業者間競争に加えて異業態を交えた競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きが活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。物販だけでなく健康サービスを総合的に提供する「おもてなしNo.1」として、地域社会に貢献しCSR(企業の社会的責任)を果たしていきたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び関連法令

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期限	関連する法令
医薬品販売業許可	6年	薬事法
薬局開設許可	6年	〃
保険薬局指定	6年	健康保険法
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法
高度管理医療機器	6年	薬事法
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃
福祉用具貸与	6年	〃
特定施設入居者生活介護	6年	〃
通所介護（予防介護）	6年	〃
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃
短期入所（介護予防）	6年	〃
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法

流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくとも、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。また、医薬品のネット販売が事実上解禁されたことにより、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様・患者様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいりますが、今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

P B（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動並びに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ライフライン（医療機関）の一翼を担うドラッグストア・調剤薬局を中核事業とする当社グループは、新型インフルエンザ等の感染症の流行に備えて、お客様、患者様や従業員の人命、安全を確保した上で、地域及び社会への責任を果たすため、感染症流行時における営業継続への対策を講じていますが、感染拡大や蔓延状況に応じて、営業時間の短縮や、営業店舗の限定等の措置をとる可能性があります。その場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

介護事業について

介護事業については老人福祉法、介護保険法等の法的規制を受けております。法改正により介護報酬額が変更された場合等、商品・サービスの設計及び料金体系の見直しが必要となります。また、人を対象とした事業であるため、施設内での事故やインフルエンザ等伝染性の病気の発生又は食中毒等の事故が発生した場合、様々な対策は講じていますが、営業継続が不能となる可能性もあります。加えて介護福祉士・看護師・ケアマネージャーなどの資格をもった専門職員が不足するリスクがありその場合当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M & A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績に関する分析

当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開や、拡大した事業規模によるシナジーを最大化するためのグループ運営基盤整備・強化を行うとともに、既存事業の質的強化を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は335,886百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は8,601百万円（前連結会計年度比0.3%増）、経常利益は13,861百万円（前連結会計年度比2.9%増）、当期純利益は7,899百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、149,734百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,819百万円増加しました。主な要因は、流動資産が2,987百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計が3,977百万円増加、投資その他の資産が1,854百万円増加したことによるものであります。当連結会計年度末の負債合計は、76,161百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,522百万円増加いたしました。主な要因は、流動負債が2,927百万円増加、退職給付引当金が618百万円増加したものの、負ののれんが1,167百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の純資産合計は、73,573百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,296百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払いによる減少が1,652百万円、当連結会計年度における当期純利益7,899百万円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、12,001百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ドラッグ・調剤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗設備を増強するため総額9,738百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 卸売事業

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却又は売却はありません。

(3) 介護事業

当連結会計年度の主な設備投資は、施設設備を増強するため総額2,175百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、人事関係システム、本社改修等に総額86百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (横浜市港北区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業務 施設		3			1,233	1,237	28 [5]
	卸売事業	統括業務 施設							7 [0]
	全社共通	統括業務 施設	37	12			170	221	149 [8]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産(のれんは除く)、敷金及び長期前払費用であります。

3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)セイ ジョー	各店舗 (北海道)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	12	4			12	29	2 [7]
	各店舗 (茨城県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	25	24			80	130	7 [13]
	各店舗 (栃木県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	28	2			63	95	12 [22]
	各店舗 (群馬県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					41	41	3 [4]
	各店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	287	59	0	11 (1,057)	477	836	135 [167]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セイ ジョー	各店舗 (千葉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	71	25			97	194	32 [36]
	各店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1,811	376	0	4,925 (16,504)	4,266	11,380	781 [743]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	351	79	0	348 (416)	1,393	2,173	174 [241]
	各店舗 (山梨県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	8	15			19	44	8 [8]
	各店舗 (長野県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	0	0			120	121	4 [9]
	各店舗 (静岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	263	45		73 (1,551)	696	1,078	79 [150]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					27	27	2 [4]
	本社 (横浜市 港北区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業 務施設	620	38		1,014 (1,618)	829	2,502	127 [16]
セガミ メディ クス(株)	各店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	108	14		98 (887)	177	398	52 [43]
	各店舗 (千葉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	47	15			418	482	70 [43]
	各店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	133	39			1,300	1,473	196 [155]
	各店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	39	15			270	325	37 [44]
	各店舗 (岐阜県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					50	50	7 [10]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	18	7			158	184	17 [32]
	各店舗 (滋賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	3	1			28	33	4 [8]
	各店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	68	31			331	431	37 [58]
	各店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	710	174		176 (572)	2,070	3,132	353 [429]
	各店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	69	36			532	637	78 [111]
	各店舗 (奈良県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	47	16		28 (532)	184	276	45 [57]
	各店舗 (岡山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	64	12		12 (614)	102	191	32 [39]
	各店舗 (広島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	162	42		846 (546)	356	1,408	57 [108]
	各店舗 (山口県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	233	11		282 (5,453)	234	762	56 [65]
	各店舗 (徳島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	5			57	80	18 [27]
	各店舗 (香川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	45	2			116	164	13 [26]
	各店舗 (愛媛県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	12	9			68	89	10 [19]
	各店舗 (高知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	53	7			34	95	7 [12]
	各店舗 (福岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	246	93			879	1,219	198 [210]
	各店舗 (佐賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2	0			26	28	6 [5]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セガミ メディ クス(株)	各店舗 (長崎県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	76	33			318	428	69 [79]
	各店舗 (熊本県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	8	2			119	130	20 [25]
	各店舗 (大分県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	12	4			60	78	16 [19]
	各店舗 (沖縄県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	40	12			29	82	13 [13]
	本社 (大阪市 中央区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業 務施設	248	12		774 (738)	776	1,811	79 [15]
	営業部 (大阪市 中央区他)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業 務施設	134	4		235 (3,334)	18	393	134 [6]
(株)ジッ プド ラッグ	各店舗 (福井県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	17	12			15	44	3 [3]
	各店舗 (岐阜県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	329	52			242	624	55 [77]
	各店舗 (静岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	97	24			100	223	26 [31]
	各店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1,316	221		496 (4,463)	825	2,859	328 [391]
	各店舗 (三重県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	618	257		86 (1,322)	977	1,941	185 [228]
	各店舗 (滋賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	160	18			160	339	28 [28]
	各店舗 (奈良県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	308	55			382	746	86 [108]
	各店舗 (和歌山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	465	145			713	1,324	89 [85]
	本社 (名古屋 市西区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業 務施設	185	12		169 (4,483)	358	727	84 [12]
(株)ライ フォ ート	各店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	283	42		156 (822)	355	839	86 [72]
	各店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	553	115		169 (911)	988	1,826	194 [213]
	各店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	533	142	0	176 (861)	1,625	2,477	258 [242]
	各店舗 (鳥取県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	123	60			248	432	42 [47]
	各店舗 (島根県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	79	1			31	112	8 [8]
	本社 (神戸 市中央 区)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業 務施設	99	6		448 (1,514)	145	700	50 [9]
(株)スズ ラン薬 局	各店舗 (北海道)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	293	74		80 (3,005)	185	633	116 [70]
	本社 (小樽 市)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業 務施設	13	14		23 (2,306)	79	130	15 [5]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ファ インケ ア	介護事業所 (茨城県)	介護事業	介護 施設	234	4		27 (3,266)	4	271	47 [41]
	介護事業所 (埼玉県)	介護事業	介護 施設	483	24		267 (2,868)	22	798	70 [81]
	介護事業所 (東京都)	介護事業	介護 施設	3	0			5	8	43 [56]
	本社 (さいたま市)	介護事業	統括業 務施設	0				17	17	15 [0]
(株)コダ マ	各店舗 (宮城県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2	1			23	27	12 [1]
	各店舗 (山形県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗					2	2	0 [0]
	各店舗 (福島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	2	0			26	29	14 [5]
	各店舗 (新潟県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	578	100		218 (2,788)	1,193	2,090	337 [122]
	各店舗 (長野県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	1	1			6	9	3 [1]
	本社 (新潟市)	ドラッグ・ 調剤事業	統括業 務施設	53	0		9 (218)	84	147	50 [4]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産(のれんは除く)、差入保証金、敷金及び長期前払費用であります。

3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

4 土地の()内は、面積を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、引続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお平成25年3月31日現在における重要な設備の新設・改修予定等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図っており、設備の新設・改修等の計画の内容も極めて多岐にわたっているため、会社、セグメントごとの数値を都道府県別に開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資(店舗の新設)は、5,758百万円であり、会社、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ココ カラフ ァイン ヘル ス ケア	各店舗 新設4店舗 (北海道)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	466		自己資金	2,515
	各店舗 新設1店舗 (山形県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	33	2	自己資金	555
	各店舗 新設1店舗 (福島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	92		自己資金	727

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ココカラファインヘルスケア	各店舗 新設1店舗 (埼玉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	84		自己資金	495
	各店舗 新設1店舗 (千葉県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	49		自己資金	595
	各店舗 新設10店舗 (東京都)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	543	26	自己資金	2,100
	各店舗 新設7店舗 (神奈川県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	535		自己資金	3,298
	各店舗 新設2店舗 (新潟県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	86		自己資金	996
	各店舗 新設1店舗 (富山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	100	25	自己資金	727
	各店舗 新設1店舗 (山梨県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	41	6	自己資金	397
	各店舗 新設1店舗 (長野県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	37		自己資金	143
	各店舗 新設1店舗 (岐阜県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	90		自己資金	595
	各店舗 新設1店舗 (静岡県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	99		自己資金	760
	各店舗 新設4店舗 (愛知県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	282	1	自己資金	2,231
	各店舗 新設7店舗 (三重県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	530	34	自己資金	3,615
	各店舗 新設1店舗 (滋賀県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	69	13	自己資金	637
	各店舗 新設1店舗 (京都府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	92	45	自己資金	595
	各店舗 新設13店舗 (大阪府)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	938	121	自己資金	4,366
	各店舗 新設7店舗 (兵庫県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	362	57	自己資金	3,046
	各店舗 新設5店舗 (奈良県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	444	16	自己資金	2,480
	各店舗 新設2店舗 (和歌山県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	114		自己資金	731

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
(株)ココカラファインヘルスケア	各店舗 新設2店舗 (広島県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	115		自己資金	779
	各店舗 新設1店舗 (山口県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	103		自己資金	595
	各店舗 新設1店舗 (愛媛県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	105	48	自己資金	661
	各店舗 新設5店舗 (長崎県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	277		自己資金	2,004
	各店舗 新設1店舗 (沖縄県)	ドラッグ・ 調剤事業	店舗	60		自己資金	463

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループにおいては、平成24年9月5日の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、当社の子会社である株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社を合併により統合し、存続会社の商号を株式会社ココカラファインヘルスケアへ変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)1	19,922,156	19,922,156	1,000	1,000	250	250
平成22年10月1日 (注)2	5,550,329	25,472,485	-	1,000	-	250

(注) 1 設立に伴う増加であります。

2 株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併に伴う新株発行(株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株)による増加であります。なお、これによる資本金及び資本準備金の増加はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	28	120	153	8	7,121	7,466	-
所有株式数(単元)	-	58,776	2,350	41,956	36,583	18	114,046	253,729	99,585
所有株式数の割合(%)	-	23.16	0.93	16.54	14.42	0.01	44.94	100.00	-

- (注) 1 自己株式 34,051株は、「個人その他」に340単元、「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しております。
2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	6.60
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17 6	1,257	4.93
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7 30	1,135	4.45
石橋 一郎	兵庫県西宮市	762	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	630	2.47
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14 10	605	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	446	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	439	1.72
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	406	1.59
山口 裕子	東京都世田谷区	406	1.59
計	-	9,533	37.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,338,900	253,389	-
単元未満株式	普通株式 99,585	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,389	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラファイン	神奈川県横浜市港北区新 横浜三丁目17番6号	34,000	-	34,000	0.13
計	-	34,000	-	34,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

- 平成25年5月7日取締役会及び平成25年6月26日定時株主総会決議

当該制度は、平成25年5月7日開催の取締役会及び平成25年6月26日開催の第5回定時株主株主総会において、当社の取締役、常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成25年5月7日及び平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名(社外取締役を除く)(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	普通株式 13,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は10株)を1年間の上限とし、当社取締役(社外取締役を除く)に対して年額30百万円以内とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。(注)3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の3年後から10年以内で、当社取締役会が定める期間とする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社の常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に対しても、上記と同内容の株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を取締役会決議により割り当てる予定です。
2. 当社が株式分割または株式併合を行うことにより、株式数を変更することが適切な場合は、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
(調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率)
または、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合は、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとする。
3. 新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価格を払込金額とする。新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権を相殺するものとする。
4. その他の新株予約権の内容については、当社取締役会において定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	545	1
当期間における取得自己株式	250	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	20,000	53	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	8	0	-	-
保有自己株式数	34,051	-	34,301	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、平成24年9月27日の取締役会決議に基づく、児玉憲男氏を割当先とする第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間期末日及び事業年度末日を基準日として年2回実施することとしております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めており、中間配当は取締役会を、期末配当は株主総会を配当の決定機関としております。

当期の利益配当につきましては、中間配当として1株につき30円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績が堅調に推移し、売上、粗利ともに過去最高になりましたので、1株につき30円の配当を実施し、実施済の中間配当と合わせまして年間配当額は1株につき60円となります。

内部留保につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM & Aに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月31日 取締役会決議	762	30.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	763	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,520	2,315	1,928	2,617	3,475
最低(円)	866	845	1,192	1,578	2,354

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	2,751	2,699	2,780	3,120	3,045	3,475
最低(円)	2,480	2,481	2,543	2,704	2,823	2,911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		久松 正志	昭和28年1月20日生	昭和51年4月 サントリー株式会社入社 平成2年2月 株式会社神薬堂入社 平成2年5月 株式会社神薬堂常務取締役 平成5年5月 株式会社神薬堂代表取締役社長 平成16年5月 株式会社ライフオート代表取締役会長 平成16年11月 株式会社十社会代表取締役社長 平成18年2月 株式会社松ノ木薬品代表取締役会長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス代表取締役会長 平成22年10月 当社取締役会長(現任) 平成23年5月 株式会社WINドラッグ代表取締役(現任)	1年	154
代表取締役社長		塚本 厚志	昭和37年11月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成8年12月 株式会社セイジョー取締役支店部長 平成11年7月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成13年12月 株式会社セイジョー常務取締役営業本部長 平成14年12月 株式会社セイジョー代表取締役社長 平成18年5月 株式会社WINドラッグ代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年4月 株式会社ココカラファインヘルスケア取締役(現任)	1年	32
取締役副社長	経営戦略室長	石橋 一郎	昭和32年8月3日生	昭和58年4月 株式会社東京マルゼン薬局入社 昭和58年12月 株式会社東京マルゼン薬局取締役 昭和59年10月 株式会社マルゼン(現株式会社ライフオート)取締役 平成5年7月 株式会社マルゼン(現株式会社ライフオート)専務取締役 平成9年7月 株式会社マルゼン(現株式会社ライフオート)代表取締役社長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス代表取締役社長 平成18年11月 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社長執行役員 平成19年3月 株式会社ジップウォンツ取締役 平成21年7月 株式会社ライフオート取締役会長 平成22年10月 当社代表取締役副社長兼商品本部長 平成24年4月 当社代表取締役副社長 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年4月 当社取締役副社長兼経営戦略室長(現任) 平成25年4月 株式会社ココカラファインヘルスケア取締役(現任)	1年	762

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		橋爪 薫	昭和37年1月4日生	昭和60年4月 株式会社セイジョー入社 平成12年12月 株式会社セイジョー取締役営業部支店部長 平成13年12月 株式会社セイジョー取締役営業部長 平成14年12月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成16年6月 株式会社セイジョー専務取締役商品本部長 平成18年9月 株式会社セイジョー専務取締役営業本部長 平成19年10月 株式会社セイジョー専務取締役営業統括本部長 平成20年4月 当社取締役商品本部長 平成22年10月 当社常務執行役員 平成22年10月 株式会社セイジョー代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員（現任） 平成25年4月 株式会社ココカラファイン ヘルスケア代表取締役社長（現任）	1年	16
取締役	グループ経営 管理統括	上原 俊二	昭和27年4月12日生	昭和46年3月 セガミメディクス株式会社入社 平成15年6月 セガミメディクス株式会社取締役第一営業部長 平成18年4月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部副本部長 平成19年4月 セガミメディクス株式会社取締役営業統括部長 平成20年4月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部長 平成22年10月 当社常務執行役員 平成22年10月 セガミメディクス株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年4月 当社取締役常務執行役員兼グループ経営管理統括（現任） 平成25年4月 株式会社ココカラファイン ヘルスケア取締役（現任）	1年	13
取締役	海外事業室長	濱野 和夫	昭和25年9月12日生	昭和49年4月 セガミメディクス株式会社入社 平成11年6月 セガミメディクス株式会社取締役営業本部長補佐 平成16年6月 セガミメディクス株式会社常務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役業態開発室長兼MD推進本部長 平成20年4月 セガミメディクス株式会社常務取締役 平成20年9月 セガミメディクス株式会社専務取締役 平成21年4月 当社取締役グループ事業推進室長 平成22年10月 当社常務執行役員社長室長 平成23年2月 S Oファーマ株式会社（現 株式会社ココカラファイン ネクスト）代表取締役社長 平成24年4月 当社常務執行役員事業開発本部長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員兼事業開発本部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員兼海外事業室長（現任） 平成25年4月 株式会社ココカラファイン ネクスト取締役（現任）	1年	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		北山 真	昭和36年3月11日生	平成6年4月 平成15年10月 平成16年8月 平成18年11月 平成22年10月	弁護士登録 北山法律事務所開設 株式会社ライフォート社外監査役 株式会社アライドハーツ・ホールディングス社外取締役 当社取締役(現任)	1年	0
監査役		古松 泰造	昭和25年7月10日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成15年1月 平成16年5月 平成18年11月 平成21年2月 平成22年10月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社三和銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三和銀行(現 三菱東京UFJ銀行)執行役員新宿新都心支店長 株式会社ジップ・ホールディングス(現株式会社ジップドラッグ)入社 株式会社ジップ・ホールディングス(現株式会社ジップドラッグ)執行役員経営企画部長 株式会社アライドハーツ・ホールディングス執行役員CSR推進室長 株式会社アライドハーツ・ホールディングス取締役執行役員CSR推進室長 当社常務執行役員内部監査室長 当社常務執行役員店舗・業態開発室担当 当社常勤監査役(現任)	4年	0
監査役		齊藤 正人	昭和32年1月18日生	昭和54年4月 昭和55年11月 昭和57年11月 平成9年12月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年6月	株式会社セイジョー入社 株式会社セイジョー監査役 株式会社セイジョー専務取締役 株式会社セイジョー取締役副社長 株式会社セイジョー取締役副社長企画開発本部長 当社取締役開発本部長 当社取締役 当社監査役(現任)	4年	1,759
監査役		亀沖 正典	昭和22年11月1日生	昭和45年11月 昭和48年3月 平成6年3月 平成20年7月 平成22年7月 平成22年10月	日新監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本有限責任監査法人シニアパートナー 亀沖公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	4年	-
監査役		大谷 泰弘	昭和18年6月24日生	昭和42年4月 昭和61年8月 昭和63年10月 平成5年12月 平成13年12月 平成20年12月 平成21年6月 平成24年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)戸塚支店長 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)金沢支店長 菱機工業株式会社取締役営業部長 菱機工業株式会社監査役 菱機工業株式会社監査役退任 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	4年	2
計							2,764

- (注) 1 取締役北山真は、社外取締役であります。
2 監査役亀沖正典及び大谷泰弘は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の

時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
川島 宏	昭和22年1月9日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年1月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 事務企画部長兼事務指導室長 平成7年11月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 室町支店長 平成9年6月 三和ビジネスクレジット株式会社常務取締役リース本部長 平成11年6月 株式会社ジェーシービー取締役経理部長 平成18年6月 株式会社ジェーシービー専務執行役員大阪支社長 平成21年4月 株式会社ジェーシービー・サービス取締役会長 平成22年10月 株式会社パソナ非常勤顧問(現任)	1年	-

(注) 補欠監査役の任期は、監査役に就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

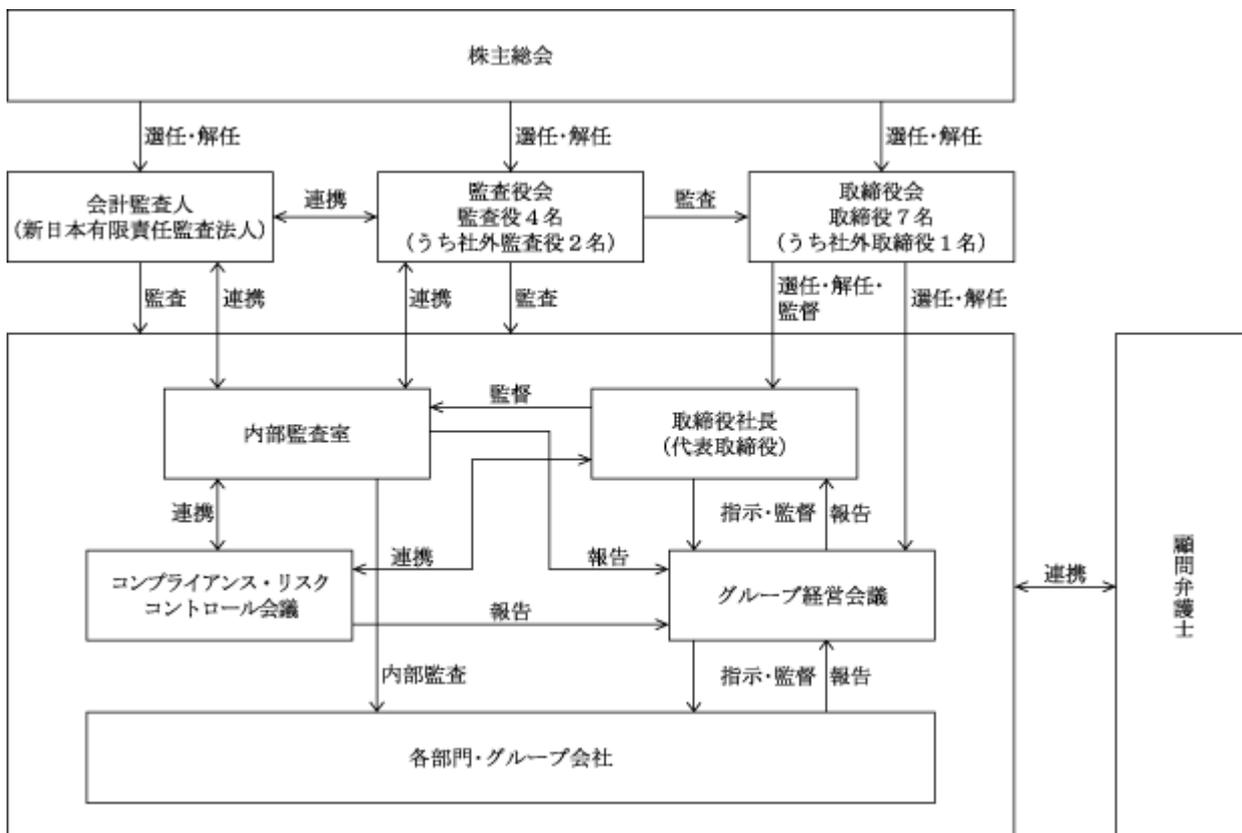
また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。
- ・取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年間としております。
- ・監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- ・常務会は、社長執行役員、副社長執行役員及び常務執行役員をもって構成し、当社及びグループ経営方針の協議、策定及び経営業務執行上の方針の協議、策定、決定並びに業務執行に関する関係部署からの報告に基づき社長の業務執行を補佐する機関として経営活動を効率的にかつ強力に推進することを目的としており、原則として毎月2回開催しております。
- ・業務執行の適正性及び効率性を確保するために業務執行部門から独立した内部監査室（10名）を設置し、内部監査を実施しております。

なお、コーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。具体的には、内部監査室長を議長とするコンプライアンス・リスクコントロール会議にてコンプライアンス並びにリスクに関して検討・対処し、重要な事項については当社社長が主宰するグループ経営会議やヘルスケアネットワーク構築会議にて重ねて審議すること等を中心としてコンプライアンスの推進、教育・研修を行ってまいります。また、社長直轄の内部監査室が定期的及び随時に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して、適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全並びに経営効率の向上を図り、内部統制システムの構築・改善に努めます。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会、グループ経営会議をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理いたします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適正な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行ってまいります。当社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてコンプライアンス・リスク管理規程を定めるとともに、当社社長が主宰するグループ経営会議及びヘルスケアネットワーク構築会議や内部監査室長を議長とするコンプライアンス・リスクコントロール会議において、リスク管理に関する重要事項を審議する等、リスク管理体制の充実を図ってまいります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、会社全体の将来ビジョンと目標を基本としつつ、環境変化に対応して中期経営計画及び単年度経営計画を策定いたします。これら経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図ってまいります。また、当社社長が主宰するグループ経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審査を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社の業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行ってまいります。取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務が執行できる体制といたします。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業理念・行動指針に基づき、社長が繰り返し、その精神を従業員に伝えることで、法令及び定款遵守をあらゆる企業活動の前提といたします。具体的には、取締役及び従業員がとるべき行動の基準・規範を示した企業理念・行動指針、社内規程・基準等に基づき、職制を通じて適正な業務執行の管理・監督を行うとともに、問題があった場合は、就業規則に則り適正に対応いたします。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、内部監査室長を議長とするコンプライアンス・リスクコントロール会議にてコンプライアンス並びにリスクに関して検討・対処し、重要な事項については当社社長が主宰するグループ経営会議やヘルスケアネットワーク構築会議にて重ねて審議すること等を中心として、きめ細やかな対応を行います。さらに業務執行部門から独立した内部監査室が定期的な内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告いたします。

f 当該株式会社及びその親会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行います。当社グループの経営理念・行動指針・社内規程等に基づき、当社と子会社が一体となったコンプライアンスを推進いたします。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援し、内部監査室が子会社に対する内部監査を実施します。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することにしております。なお、当該使用人を置いた場合には、その任命・解任・評価・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものいたします。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することにしております。監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会・グループ経営会議などの重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人に業務執行状況に関する説明を求めます。監査役は、当社の会計監査人から、監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また、内部通報制度による通報情報や不正事故等についても、内部監査室長が社長及び監査役へ報告することにしております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供を一切行わないこととしております。当社グループにおける反社会的勢力排除に向けた体制としては、子会社の総務部門を統括対応窓口としておりますが、事案により当社業務本部と連携し、グループ一体となり対応する体制を構築しております。また、店舗を管轄する警察署、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、弁護士及び株主名簿管理人等の外部機関との情報交換や各種研修会への参加等により連携を強化し、社内啓蒙を行うなど社内体制の強化に努めております。

なお、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、直ちに管轄警察へ情報提供し、顧問弁護士等の外部機関と連携して組織的に対処します。

内部監査及び監査役監査

取締役社長直轄の独立組織である内部監査室10名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、グループ経営会議に報告するとともに、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

- イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外監査役大谷泰弘は当社株式2千株を保有しております。上記を除き、社外取締役1名及び社外監査役2名に関して当社及び当社子会社との人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役北山真について、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

- ロ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方

社外取締役北山真は、弁護士資格を有しており、豊富な専門知識と経験により法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。そのことにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役亀沖正典は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。なお、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。経歴や当社との関係を勘案し、業務遂行に問題ないものと判断しております。

社外監査役大谷泰弘は、支店長等銀行業務を長年にわたり携わった後、他社での取締役、監査役に就任しており、その豊富な経験と見識を監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

- ハ 社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、内部監査及び監査役監査の状況に記載のとおりであります。

役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	175	175	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	2
社外役員	11	11	-	6

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄
貸借対照表計上額の合計額 160百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス (株)	600	4	取引関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス (株)	600	4	取引関係維持・強化のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社セイジョーについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 326百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	30,000	102	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	59	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	33	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	2,190	14	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	10	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	5	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	5	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,000	3	情報収集のため
(株)八千代銀行	720	1	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	1	取引関係の維持・強化のため
(株)T&Dホールディングス	1,000	0	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
本多通信工業(株)	1,250	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
アステラス製薬(株)	30,000	151	取引関係の維持・強化のため
小津産業(株)	45,080	70	取引関係の維持・強化のため
(株)スズケン	13,068	45	取引関係の維持・強化のため
キリンホールディングス(株)	10,000	15	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	2,190	14	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	7	取引関係の維持・強化のため
(株)エコス	11,000	6	情報収集のため
日本電信電話(株)	1,000	4	情報収集のため
(株)八千代銀行	720	2	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,700	2	取引関係の維持・強化のため
(株)T & Dホールディングス	1,000	1	情報収集のため
大和ハウス工業(株)	421	0	情報収集のため
本多通信工業(株)	1,250	0	情報収集のため
(株)東天紅	1,000	0	情報収集のため

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社、セガメディクス株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄
貸借対照表計上額の合計額 133百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	370,000	42	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	38,481	17	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	7,440	14	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	2,656	10	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	660	4	取引関係の維持・強化のため
ファナック(株)	240	3	情報収集のため
日本電信電話(株)	300	1	情報収集のため
(株)レデイ薬局	1	0	情報収集のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	74,000	39	取引関係の維持・強化のため
イオンモール(株)	8,092	23	取引関係の維持・強化のため
イズミヤ(株)	41,360	20	取引関係の維持・強化のため
久光製薬(株)	2,953	15	取引関係の維持・強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	660	4	取引関係の維持・強化のため
ファナック(株)	240	3	情報収集のため
日本電信電話(株)	300	1	情報収集のため
(株)レデイ薬局	500	0	情報収集のため

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 嘉章
指定有限責任社員 業務執行社員 渡部 健
指定有限責任社員 業務執行社員 飯畑 史朗

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名 その他19名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、監査役の責任免除について、会社法第426条1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	5	63	4
計	68	5	63	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」及び「財務デューデリジェンス業務」を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務デューデリジェンス業務」を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び業務内容を勘案した監査報酬見積りを監査役会に諮問し、妥当性を判断した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	24,217
売掛金	13,856	12,402
有価証券	700	-
たな卸資産	¹ 36,125	¹ 40,757
繰延税金資産	1,719	1,814
未収入金	7,694	7,699
その他	1,654	1,787
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	85,692	88,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 11,851	² 12,971
土地	10,949	11,161
リース資産(純額)	² 1,165	² 1,243
その他(純額)	² 2,335	² 3,245
有形固定資産合計	26,302	28,621
無形固定資産		
のれん	1,004	2,090
リース資産	50	2
その他	1,342	1,962
無形固定資産合計	2,397	4,056
投資その他の資産		
差入保証金	9,124	9,982
敷金	11,343	12,155
繰延税金資産	3,516	3,646
その他	³ 2,791	³ 2,800
貸倒引当金	253	207
投資その他の資産合計	26,523	28,377
固定資産合計	55,223	61,054
資産合計	140,915	149,734

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,492	51,306
短期借入金	4,200	4,800
リース債務	348	479
未払法人税等	2,545	2,676
賞与引当金	1,787	1,808
ポイント引当金	1,346	1,383
その他	6,992	8,183
流動負債合計	67,710	70,638
固定負債		
リース債務	665	685
退職給付引当金	2,568	3,187
負ののれん	1,167	-
その他	1,526	1,649
固定負債合計	5,927	5,522
負債合計	73,638	76,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,438
利益剰余金	31,867	38,084
自己株式	92	59
株主資本合計	67,194	73,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	110
その他の包括利益累計額合計	82	110
純資産合計	67,277	73,573
負債純資産合計	140,915	149,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	321,954	335,886
売上原価	242,468	250,834
売上総利益	79,486	85,052
販売費及び一般管理費	¹ 70,906	¹ 76,451
営業利益	8,579	8,601
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	14	14
発注処理手数料	1,087	1,151
受取家賃	744	792
仕入割引	1,232	1,513
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	835	848
営業外収益合計	5,165	5,572
営業外費用		
支払利息	29	25
賃貸費用	181	228
貸倒引当金繰入額	-	13
その他	65	45
営業外費用合計	277	312
経常利益	13,467	13,861
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 7
還付消費税等	³ 2,415	³ 366
移転補償金	-	46
その他	16	-
特別利益合計	2,432	420
特別損失		
賃貸借契約解約損	233	183
固定資産除却損	⁴ 67	⁴ 41
関係会社株式売却損	122	-
減損損失	⁵ 970	⁵ 759
災害義援金等	40	5
その他	67	12
特別損失合計	1,502	1,002
税金等調整前当期純利益	14,397	13,279
法人税、住民税及び事業税	5,073	5,328
過年度法人税等	⁶ 1,106	⁶ 168
法人税等調整額	296	116
法人税等合計	6,476	5,380
少数株主損益調整前当期純利益	7,920	7,899
少数株主利益	-	-
当期純利益	7,920	7,899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,920	7,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	27
その他の包括利益合計	¹ 23	¹ 27
包括利益	7,943	7,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,943	7,926
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	34,419	34,419
当期変動額		
自己株式の処分	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	34,419	34,438
利益剰余金		
当期首残高	25,217	31,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,270	1,652
当期純利益	7,920	7,899
連結範囲の変動	-	30
当期変動額合計	6,649	6,217
当期末残高	31,867	38,084
自己株式		
当期首残高	91	92
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	34
当期変動額合計	1	33
当期末残高	92	59
株主資本合計		
当期首残高	60,545	67,194
当期変動額		
剰余金の配当	1,270	1,652
当期純利益	7,920	7,899
連結範囲の変動	-	30
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	6,648	6,269
当期末残高	67,194	73,463

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	82	110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	23	27
当期末残高	82	110
純資産合計		
当期首残高	60,605	67,277
当期変動額		
剰余金の配当	1,270	1,652
当期純利益	7,920	7,899
連結範囲の変動	-	30
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	27
当期変動額合計	6,671	6,296
当期末残高	67,277	73,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,397	13,279
減価償却費及びその他の償却費	3,381	3,741
減損損失	970	759
災害義援金等	40	5
のれん及び負ののれん償却額	956	763
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	9
受取利息及び受取配当金	98	99
支払利息	29	25
固定資産売却損益（ は益）	1	1
固定資産除却損	67	41
固定資産受贈益	217	214
賃貸借契約解約損	233	183
関係会社株式売却損益（ は益）	122	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,032	1,716
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,935	2,598
未収入金の増減額（ は増加）	2,682	266
仕入債務の増減額（ は減少）	13,225	2,146
賞与引当金の増減額（ は減少）	146	94
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73	295
ポイント引当金の増減額（ は減少）	197	37
その他	2,247	886
小計	28,198	15,330
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	29	25
法人税等の支払額	6,505	5,350
災害義援金等の支払額	40	5
移転補償金の受取額	-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,645	10,012

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	-
定期預金の払戻による収入	146	403
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	-	3
有形固定資産の取得による支出	3,272	4,436
有形固定資産の売却による収入	13	56
無形固定資産の取得による支出	357	441
敷金の差入による支出	756	746
敷金の回収による収入	800	343
差入保証金の差入による支出	1,197	991
差入保証金の回収による収入	408	243
関係会社株式の取得による支出	339	110
事業譲受による支出	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 127	2 155
貸付けによる支出	228	30
その他	8	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,916	6,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	2,190	400
長期借入金の返済による支出	582	2,216
社債の償還による支出	200	400
リース債務の返済による支出	309	423
配当金の支払額	1,269	1,652
その他	1	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,553	4,240
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,175	450
現金及び現金同等物の期首残高	12,461	24,637
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,637	1 24,217

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)セイジョー

セガミメディクス(株)

(株)ジップドラッグ

(株)ライフオート

(株)ファインケア

(株)スズラン薬局

(株)コダマ

(株)ココカラファインO E C

(注)平成24年11月1日に全株式を取得しました(株)コダマ及び平成25年2月20日に設立しました(株)ココカラファインO E Cを当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称等

S Oファーマ(株)

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社及び関連会社数 2社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

S Oファーマ(株)

可開嘉来(上海)商貿有限公司

SEIJO FAR EAST LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

投資その他の資産(その他 長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、数理計算上の差異については、(株)セイジョーは、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、セガミメディクス(株)及び(株)コダマは、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得
した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに
よる影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び
未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改
正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改
正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	36,125百万円	40,757百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,590百万円	30,488百万円

3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであり
ます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式	663百万円	557百万円
出資金	9百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,674百万円	2,933百万円
役員報酬	453百万円	475百万円
給料	27,236百万円	29,532百万円
賞与	1,663百万円	1,746百万円
賞与引当金繰入額	1,717百万円	1,724百万円
退職給付費用	568百万円	691百万円
法定福利費	3,486百万円	3,882百万円
賃借料	18,132百万円	19,454百万円
減価償却費	3,233百万円	3,541百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却益		
その他	0百万円	7百万円
合計	0百万円	7百万円

3 還付消費税等は消費税等の更正の請求に伴う還付税額等であります。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	50百万円	17百万円
その他	17百万円	23百万円
合計	67百万円	41百万円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東・甲信越地区	店舗	建物及び構築物、土地、その他	392
東海地区	店舗	建物及び構築物、その他	114
関西地区	店舗	建物及び構築物、その他	195
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	148
四国地区	店舗	建物及び構築物、その他	8
九州・沖縄地区	店舗	建物及び構築物、その他	110
合計			970

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額970百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物 477百万円

土地	316百万円
その他	176百万円
計	970百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	24
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	486
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	56
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	140
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	37
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	14
合 計			759

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額759百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	321百万円
土地	243百万円
その他	194百万円
計	759百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

6 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31	43
税効果調整前	31	43
税効果額	8	16
その他有価証券評価差額金	23	27
その他の包括利益合計	23	27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	-	-	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,976	538	-	53,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	-	-	25,472,485

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,514	545	20,008	34,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加545株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、自己株式の譲渡によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少8株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	762	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	763	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	23,947百万円	24,217百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	10百万円	-百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	700百万円	-百万円
現金及び現金同等物	24,637百万円	24,217百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(株)スズラン薬局(平成23年10月1日現在)

流動資産	1,461百万円
固定資産	527百万円
のれん	490百万円
流動負債	1,379百万円
固定負債	614百万円
(株)スズラン薬局株式の取得価額	487百万円
(株)スズラン薬局の現金及び現金同等物	359百万円
差引：(株)スズラン薬局取得による支出	127百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(株)コダマ(平成24年11月1日現在)

流動資産	3,819百万円
固定資産	2,337百万円
のれん	1,159百万円
流動負債	3,212百万円
固定負債	3,076百万円
(株)コダマの株式の取得価額	1,026百万円
(株)コダマ現金及び現金同等物	870百万円
差引：(株)コダマ取得による支出	155百万円

3 事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(事業譲受)

(株)ABCドラッグのドラッグ・調剤事業の事業譲受(平成24年9月1日現在)

流動資産	179百万円
固定資産	326百万円
のれん	211百万円
流動負債	297百万円
固定負債	百万円
事業の譲受の対価	420百万円
(株)ABCドラッグのドラッグ・調剤事業の現金及び現金同等物	百万円
差引：事業譲受による支出	420百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	652	238	40	373
有形固定資産-その他 (工具、器具及び備品等)	309	269	1	38
無形固定資産-その他 (ソフトウェア)	45	40	-	4
合計	1,007	549	41	415

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	652	270	40	342
有形固定資産-その他 (工具、器具及び備品等)	289	287	1	-
無形固定資産-その他 (ソフトウェア)	45	45	-	-
合計	987	603	41	342

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	79	34
1年超	384	349
合計	464	384
リース資産減損勘定の残高	38	35

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	支払リース料	185
リース資産減損勘定の取崩額	8	3
減価償却費相当額	183	73
支払利息相当額	2	0
減損損失	1	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・建物及び構築物
- ・有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)
- ・無形固定資産 その他(ソフトウェア)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月 31日)
	1年内	4,583
1年超	19,311	19,223
合計	23,895	23,928

リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月 31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	5	-	4
合計	10	5	-	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	期末残高
建物及び構築物	10	5	-	4
合計	10	5	-	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	0	0
1年超	4	3
合計	4	4

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	0	0
減価償却費	0	0

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	45	45
1年超	241	196
合計	287	241

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に出店計画等に照らして必要な資金の調達を行っており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金、差入保証金及び敷金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。未収入金につきましては主として仕入先に対するリポートに関するものであります。営業債務である買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。借入金は短期借入金であり、用途は運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権については、販売管理規程に従い商品本部が主要な取引先の与信管理を行い、状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務については、仕入管理規程に従い、商品本部が、仕入業務を遂行するとともに支払い条件の管理を行い、財務経理本部へ支払額を通知しております。財務経理本部が、資金管理事務取扱規程に基づき資金管理を行います。また、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を考慮しながら、流動性リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金のうち35.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,947	23,947	-
(2) 売掛金	13,856	13,856	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	700	700	-
(4) 未収入金 貸倒引当金	7,694 4		
	7,690	7,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	418	418	-
(6) 差入保証金 貸倒引当金	9,038 9		
	9,028	8,832	196
(7) 敷金 貸倒引当金	10,838 22		
	10,815	10,100	714
資産計	66,457	65,545	911
(8) 買掛金	(50,492)	(50,492)	-
(9) 短期借入金	(4,200)	(4,200)	-
負債計	(54,692)	(54,692)	-

() 負債に計上されるものについては、()で表示しております。

差入保証金及び敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,217	24,217	-
(2) 売掛金	12,402	12,402	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-
(4) 未収入金 貸倒引当金	7,699 -		
	7,699	7,699	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	475	475	-
(6) 差入保証金 貸倒引当金	9,924 8		
	9,916	9,885	31
(7) 敷金 貸倒引当金	11,450 18		
	11,431	10,926	504
資産計	66,142	65,606	536
(8) 買掛金	(51,306)	(51,306)	-
(9) 短期借入金	(4,800)	(4,800)	-
負債計	(56,106)	(56,106)	-

() 負債に計上されるものについては、() で表示しております。
差入保証金及び敷金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(6) 差入保証金並びに(7) 敷金

差入保証金並びに敷金については、返還時期の見積りを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

負 債

(8) 買掛金並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	239	239

() 上記については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	22,746	-	-	-
売掛金	13,856	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	700	-	-	-
未収入金	7,694	-	-	-
差入保証金	1,315	3,845	2,325	1,551
敷金	3,107	2,815	1,845	3,069
合計	49,419	6,661	4,171	4,620

() 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	22,607	-	-	-
売掛金	12,402	-	-	-
未収入金	7,699	-	-	-
差入保証金	1,796	3,901	2,370	1,855
敷金	3,276	3,136	1,996	3,039
合計	47,782	7,038	4,367	4,895

() 差入保証金及び敷金のうち契約上返還時期が明らかでないものについては、店舗の平均的な営業期間等に基づき返還時期を見積りしております。

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,200	-	-	-	-	-
リース債務	348	336	252	57	16	3

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,800	-	-	-	-	-
リース債務	479	367	158	111	45	1

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	700	700	-
合計		700	700	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	366	217	149
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	366	217	149
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	43	56	12
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	8	9	1
	小計	52	66	14
合計		418	283	135

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額239百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	389	203	186
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4	4	0
	小計	394	207	186
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	76	95	19
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	4	4	0
	小計	80	100	19
合計		475	308	166

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額239百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けているほか、一部については確定拠出年金制度を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	2,608	3,593
年金資産	-	-
未積立退職給付債務	2,608	3,593
未認識数理計算上の差異	70	266
未認識過去勤務債務	30	138
連結貸借対照表計上額純額	2,568	3,187
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	2,568	3,187

（注） 1．当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2．当社グループの退職金規程の見直しに伴い過去勤務債務（債務の増額）が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	268	294
利息費用	39	41
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	53	111
過去勤務債務の費用処理額	10	10
その他	227	253
退職給付費用	578	691

（注） 1 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2 その他については、確定拠出型年金制度への掛金であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.3～1.7%	0.9～1.3%

(注) 期首時点の計算において適用しておりました割引率は1.3～1.7%でありましたが、当連結会計年度末時点で再検討を行いました結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断しましたため、割引率を0.9～1.3%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

(株)セイジョー

3年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。)

セガミメディクス(株)、(株)コダマ

10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を発生年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円	70百万円
賞与引当金	701百万円	709百万円
ポイント引当金	529百万円	543百万円
未払事業税	235百万円	258百万円
退職給付引当金	961百万円	1,188百万円
減損損失	1,785百万円	1,759百万円
減価償却費損金算入限度超過額	846百万円	994百万円
資産除去債務	694百万円	738百万円
固定資産評価損	434百万円	319百万円
資産調整勘定	149百万円	199百万円
長期前払費用償却損金算入限度超過額	79百万円	41百万円
その他	393百万円	819百万円
小計	6,902百万円	7,644百万円
評価性引当額	963百万円	1,609百万円
繰延税金資産合計	5,938百万円	6,034百万円
繰延税金負債		
固定資産評価益	520百万円	417百万円
建設協力金受取利息	51百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	32百万円	70百万円
資産除去債務	69百万円	80百万円
その他	27百万円	4百万円
繰延税金負債合計	702百万円	573百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,235百万円	5,461百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,719百万円	1,814百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,516百万円	3,646百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	1.8%	2.1%
評価性引当額の増減	0.8%	1.0%
のれん及び負ののれん償却	3.1%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%	-%
その他	1.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	40.5%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

取得による企業結合

(株式会社セイジョーによる株式会社ABCドラッグのドラッグ・調剤事業の事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社ABCドラッグ

譲受事業の内容 東京都、埼玉県で展開する13店舗のドラッグストア・調剤薬局

(2) 企業結合を行った理由

当社グループの首都圏でのドミナント戦略の推進、並びに事業の拡大、競争力の強化を目的としております。

(3) 企業結合日 平成24年9月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 結合後企業の名称 株式会社セイジョー

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	408百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11百万円
取得原価		420百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 211百万円

(2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	179百万円
固定資産	326百万円
資産合計	505百万円
流動負債	297百万円
負債合計	297百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,101百万円
営業利益	89百万円
経常利益	88百万円
税金等調整前当期純利益	88百万円
当期純利益	53百万円
1株当たり当期純利益	2.12円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(当社による株式会社コダマの株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社コダマ
事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った理由

新規エリアとなる新潟県を中心としたエリアにおいて、強固な営業基盤を構築することにより、中期経営計画の達成を目的としております。

(3) 企業結合日 平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,008百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18百万円
取得原価		1,026百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 1,159百万円

(2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,819百万円
固定資産	2,337百万円
資産合計	6,157百万円
流動負債	3,212百万円
固定負債	3,076百万円
負債合計	6,289百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	5,420百万円
営業利益	264百万円
経常利益	251百万円
税金等調整前当期純利益	261百万円
当期純利益	295百万円
1株当たり当期純利益	11.63円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	282,755	37,917	1,281	321,954	-	321,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	282,755	37,917	1,281	321,954	-	321,954
セグメント利益又は 損失()	9,831	426	119	10,138	-	10,138
セグメント資産	113,475	6,732	1,124	121,333	-	121,333
その他の項目						
減価償却費	3,199	-	10	3,209	-	3,209
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注)2	5,001	-	149	5,150	-	5,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成23年10月1日の(株)スプラン薬局の子会社に伴う増加額826百万円含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	299,994	34,157	1,734	335,886	-	335,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	299,994	34,157	1,734	335,886	-	335,886
セグメント利益又は 損失()	10,209	295	148	10,356	-	10,356
セグメント資産	124,079	4,724	3,030	131,833	-	131,833
その他の項目						
減価償却費	3,502	-	25	3,528	-	3,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注)2	7,776	-	923	8,699	-	8,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

介護事業に平成24年4月1日の(有)リハワークス、(株)元気の合併に伴う増加額123百万円を含めております。

ドラッグ・調剤事業に平成24年9月1日の(株)ABCドラッグのドラッグ・調剤事業の譲り受けに伴う増加額333百万円、平成24年11月1日の(株)コダマの子会社化に伴う増加額2,210百万円を含めております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しましたため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	321,954	335,886
「その他」の区分の売上高	-	-
連結財務諸表の売上高	321,954	335,886

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,138	10,356
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	-	12
全社費用（注）	1,558	1,767
連結財務諸表の営業利益	8,579	8,601

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	121,333	131,833
「その他」の区分の資産	-	-
セグメント間取引消去	-	674
全社資産（注）	19,582	18,575
連結財務諸表の資産合計	140,915	149,734

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,209	3,528	-	-	27	34	3,236	3,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,150	8,699	-	-	43	86	5,194	8,786

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、I T関係の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
減損損失	970	-	-	970	-	-	970

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
減損損失	759	-	0	759	-	-	759

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
（のれん）							
当期償却額	153	-	57	210	-	-	210
当期末残高	773	-	231	1,004	-	-	1,004
（負ののれん）							
当期償却額	1,167	-	-	1,167	-	-	1,167
当期末残高	1,167	-	-	1,167	-	-	1,167

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計			
（のれん）							
当期償却額	320	-	82	403	-	-	403
当期末残高	1,822	-	268	2,090	-	-	2,090
（負ののれん）							
当期償却額	1,167	-	-	1,167	-	-	1,167
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	瀬上 修			当社取締役最高顧問	(被所有) 直接 1.22 間接 -		店舗賃貸借契約の連帯保証(30店舗)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃貸借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は30,272千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	瀬上 修			当社取締役最高顧問	(被所有) 直接 1.18 間接 -		店舗賃貸借契約の連帯保証(30店舗)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃貸借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は30,272千円であります。また、瀬上修氏は、平成24年6月27日付で任期満了により当社取締役を退任しておりますので、賃借料合計は任期中の最終支払金額を記載しております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,646円73銭	2,892円22銭
1株当たり当期純利益金額	311円59銭	310円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,920	7,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,920	7,899
普通株式の期中平均株式数(株)	25,419,368	25,426,955

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,277	73,573
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,277	73,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,418,971	25,438,434

(重要な後発事象)

当社の取締役、常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを平成25年5月7日開催の取締役会及び平成25年6月26日開催の第5回定時株主株主総会において、決議しております。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,200	4,800	0.260	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	348	479	0.901	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	665	685	0.952	平成26年4月1日～ 平成31年3月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,214	5,965	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	367	158	111	45
合計	367	158	111	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	82,375	167,406	254,835	335,886
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,802	6,941	11,033	13,279
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,164	4,164	6,636	7,899
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.15	163.85	261.02	310.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	85.15	78.69	97.16	49.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,041	17,800
売掛金	1 29,397	1 29,666
商品	-	40
前払費用	20	30
繰延税金資産	100	71
未収入金	3,775	4,638
関係会社預け金	8,155	12,638
その他	147	369
流動資産合計	60,639	65,255
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 38	2 37
車両運搬具（純額）	2 1	2 1
工具、器具及び備品（純額）	2 18	2 15
リース資産（純額）	2 17	2 34
建設仮勘定	1	201
有形固定資産合計	78	291
無形固定資産		
商標権	1	2
ソフトウェア	359	1,095
無形固定資産合計	361	1,097
投資その他の資産		
投資有価証券	160	160
関係会社株式	53,108	54,155
関係会社出資金	9	9
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	8	25
その他	83	96
投資その他の資産合計	53,373	54,450
固定資産合計	53,813	55,839
資産合計	114,452	121,094

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,209	46,116
短期借入金	4,200	4,800
未払金	1 4,186	1 5,599
リース債務	5	11
未払費用	138	172
未払法人税等	221	85
未払消費税等	28	11
預り金	19	35
関係会社預り金	4,520	6,917
賞与引当金	98	99
ポイント引当金	-	2
その他	29	28
流動負債合計	59,658	63,879
固定負債		
リース債務	12	26
受入保証金	163	176
退職給付引当金	20	33
その他	31	21
固定負債合計	229	257
負債合計	59,887	64,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	47,807	47,826
資本剰余金合計	48,057	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,600	7,939
利益剰余金合計	5,600	7,939
自己株式	92	59
株主資本合計	54,564	56,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	54,564	56,957
負債純資産合計	114,452	121,094

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 221,124	1 226,592
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	217,297	222,418
合計	217,297	222,418
商品期末たな卸高	-	40
商品売上原価	217,297	222,377
売上総利益	3,826	4,214
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	63	163
役員報酬	196	206
給料	1,082	1,274
賞与	74	90
賞与引当金繰入額	98	99
退職給付費用	22	31
法定福利費	167	205
賃借料	122	154
租税公課	68	74
減価償却費	115	149
その他	491	755
販売費及び一般管理費合計	2,504	3,205
営業利益	1,322	1,008
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	1 2,088	1 3,192
仕入割引	1,232	1,513
その他	195	188
営業外収益合計	3,548	4,920
営業外費用		
支払利息	20	13
売上割引	1 1,118	1 1,394
その他	1	6
営業外費用合計	1,139	1,413
経常利益	3,730	4,515
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
災害義援金等	0	-
特別損失合計	4	-
税引前当期純利益	3,726	4,515
法人税、住民税及び事業税	706	510
法人税等調整額	29	12
法人税等合計	676	523
当期純利益	3,049	3,992

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	250	250
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
当期首残高	47,807	47,807
当期変動額		
自己株式の処分	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	47,807	47,826
資本剰余金合計		
当期首残高	48,057	48,057
当期変動額		
自己株式の処分	-	18
当期変動額合計	-	18
当期末残高	48,057	48,076
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,821	5,600
当期変動額		
剰余金の配当	1,270	1,652
当期純利益	3,049	3,992
当期変動額合計	1,778	2,339
当期末残高	5,600	7,939
利益剰余金合計		
当期首残高	3,821	5,600
当期変動額		
剰余金の配当	1,270	1,652
当期純利益	3,049	3,992
当期変動額合計	1,778	2,339
当期末残高	5,600	7,939
自己株式		
当期首残高	91	92
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	34
当期変動額合計	1	33
当期末残高	92	59

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	52,787	54,564
当期変動額		
剰余金の配当	1,270	1,652
当期純利益	3,049	3,992
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	53
当期変動額合計	1,777	2,392
当期末残高	54,564	56,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	52,787	54,564
当期変動額		
剰余金の配当	1,270	1,652
当期純利益	3,049	3,992
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	1,777	2,392
当期末残高	54,564	56,957

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントの利用による売上値引きに備えるため、未使用のポイント残高に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	22,814百万円	24,967百万円
未払金	3,762百万円	4,318百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	105百万円	135百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	183,210百万円	192,088百万円
受取配当金	2,085百万円	3,189百万円
売上割引	1,118百万円	1,394百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却益		
その他	0百万円	-百万円
合計	0百万円	-百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,976	538	-	53,514

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加538株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,514	545	20,008	34,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加545株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20,000株は、自己株式の譲渡によるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少8株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として各種システム導入に伴うハードウェア一式(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
子会社株式	53,039	54,145
関連会社株式	69	10
合計	53,108	54,155

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56百万円	25百万円
賞与引当金	37百万円	37百万円
退職給付引当金	7百万円	11百万円
減価償却費損金算入限度超過額	- 百万円	14百万円
その他	12百万円	10百万円
小計	113百万円	100百万円
評価性引当額	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	113百万円	100百万円
繰延税金負債		
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	4百万円	4百万円
繰延税金資産(負債)の純額	109百万円	96百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100百万円	71百万円
固定資産 - 繰延税金資産	8百万円	25百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.8%	26.9%
住民税均等割等	0.1%	0.0%
税額控除	0.2%	0.1%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	11.6%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)」における「(当社による株式会社コダマの株式取得)」の記載と同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146円62銭	2,239円02銭
1株当たり当期純利益金額	119円96銭	157円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,049	3,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,049	3,992
普通株式の期中平均株式数(株)	25,419,368	25,426,955

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,564	56,957
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,564	56,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,418,971	25,438,434

(重要な後発事象)

(1) 持株会社移行について

当社グループにおいては、平成24年9月5日の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で、当社の子会社である株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフォート、株式会社スズラン薬局、有限会社メディカルインデックスの6社を合併により統合し、存続会社の商号を株式会社ココカラファインヘルスケアへ変更しております。これに伴い、当社の仕入機能、卸売機能及び店舗開発機能等を同日付で株式会社ココカラファインヘルスケアに移管し、当社は、子会社の経営指導を主たる業務とする持株会社へ移行しております。

(2) ストックオプション制度について

当社の取締役、常務執行役員、上席執行役員及び当社の子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアの取締役に対して株式報酬型ストック・オプションを導入することを平成25年5月7日開催の取締役会及び平成25年6月26日開催の第5回定時株主株主総会において、決議しております。

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46	8	-	54	16	8	37
車両運搬具	3	-	-	3	2	0	1
工具、器具及び備品	105	8	-	114	98	11	15
リース資産	27	25	-	52	17	8	34
建設仮勘定	1	201	1	201	-	-	201
有形固定資産計	184	244	1	426	135	29	291
無形固定資産							
商標権	2	0	-	3	1	0	2
ソフトウェア	636	880	25	1,492	396	119	1,095
無形固定資産計	639	881	25	1,495	397	119	1,097
投資その他の資産							
長期前払費用	3	-	-	3	1	0	1
投資その他の資産計	3	-	-	3	1	0	1

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	98	99	98	-	99
ポイント引当金	-	2	-	-	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1
普通預金	17,798
計	17,800
合計	17,800

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
セガミメディクス株式会社	7,754
株式会社セイジョー	6,648
株式会社ジップドラッグ	5,082
J R九州ドラッグイレブン株式会社	4,364
株式会社ライフオート	3,617
その他	2,197
合計	29,666

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
29,397	248,470	248,201	29,666	89.3	43.4

商品

区分	金額(百万円)
化粧品	17
日用雑貨	7
衛生品	7
健康食品	4
医薬品	4
食品	0
合計	40

関係会社預け金

区分	金額(百万円)
株式会社ジップドラッグ	5,249
株式会社コダマ	2,704
株式会社ライフオート	2,650
株式会社スズラン薬局	1,360
株式会社ファインケア	674
合計	12,638

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社セイジョー	21,239
セガミメディクス株式会社	17,707
株式会社ライフオート	6,213
株式会社ジップドラッグ	6,010
株式会社コダマ	1,026
株式会社ファインケア	817
株式会社スズラン薬局	487
S Oファーマ株式会社	306
可開嘉来(上海)商貿有限公司	170
株式会社ココカラファインO E C	95
有限会社メディカルインデックス	71
(関連会社株式)	
株式会社ファインクリニックサポート	10
合計	54,155

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社P a l t a c	9,923
株式会社あらた	5,014
アルフレッサヘルスケア株式会社	4,260
ピップ株式会社	2,976
花王カスタマーマーケティング株式会社	2,664
その他	21,277
合計	46,116

関係会社預り金

区分	金額(百万円)
セガミメディクス株式会社	5,487
株式会社セイジョー	1,223
S Oファーマ株式会社	191
有限会社メディカルインデックス	16
合計	6,917

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cocokarafine.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社お買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上500株未満保有の株主 2,000円分 500株以上1,000株未満保有の株主 3,000円分 1,000株以上保有の株主 5,000円分 調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 株主の希望により、お買物優待券の全部返送と引換えに同等額のギフトカタログへの交換をいたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|--------------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第4期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第4期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第5期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第5期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | | 事業年度
(第5期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
- 平成24年6月29日関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2の規定(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ココカラファインの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ココカラファインが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社ココカラファイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココカラファインの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。